

中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

May 2006

vol. 129

今月のトピックス

經濟部技術処による「イノベティブ サービス R&D プログラム(ISP)」補助計画

飛躍する台湾産業

オンラインショッピング(上)

台湾進出ガイド

労働契約について(1)

日本企業から見た台湾

～台湾住精科技(股)有限公司

土屋正孝董事長インタビュー～

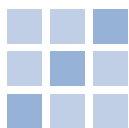
ファインガスの高い技術により

エレクトロニクス産業の発展に貢献する

台湾マクロ経済指標

インフォメーション

【 今月のトピックス 】



經濟部技術処による「イノベティブ サービス R&D プログラム(ISP)」補助計画

高付加価値でイノベティブな製造業のサービス化及び台湾のサービス業発展のために、經濟部は「ISP補助計画(イノベティブ サービス R&D プログラム)」を実施している。2001年7月から2005年12月までに企業が提出した計画70項目のうち28項目が認可され、計4.99億元の助成金が認可された。今回はISPについて紹介する。

計画の背景と目標

台湾は1950年代から1980年代前半までの製造業中心の社会から、1980年代後半を境に、経済の重心がサービス産業に逆転し、GDP比率でも約2/3はサービス業になっている。今後もこの潮流は更に進展するものと思われる。

政府はハイテク技術の応用や規制緩和などの、様々な施策により、このサービス化の流れを単なるサービス化にとどまらせることなく、高付加価値でよりイノベティブなものに推進している。經濟部技術処ではその一つの施策として、ISP補助計画(イノベティブ サービス R&D プログラム)を実施している。

このISPは、技術処の行うR&D助成プロジェクトの一つであるが、複数企業間でのビジネスアライアンスによりプラットフォームの構築を促進し、独創性のあるビジネスモデルやシステムを構築することを奨励している。(単独企業による申請の場合には、ISPではなく他の技術処のプログラムに申請することになる)

これまで台湾企業は生産技術に強みを持ち、よい品質のものをより安いコストで作ることにその強みを発揮していた。しかし、今後はイノベティブな部分でその強みを生かし、付加価値を作っていく必要がある。

このため、技術処の技術開発助成施策としても、単なる製品開発としての技術開発をその対象にするのではなく、技術開発の川上と川下にバリューチェーンを広げ、そこでの付加価値を高めることを求める。

川上ではライフスタイルの分析から技術ロードマップ作り、川下ではアプリケーション開発、知的財産管理、サービス・システム作り、ビジネスモデルのイノベーション、ブランディング・マーケティング、クライアントサービスなどの一連のバリューチェーンを対象範囲とし、更にこれを単独ではなく、複数企業のアライアンスにより高い付加価値の形成を図るもので有る。

ここで重要なのはこれまでOEM・ODMでは比較的重要ではなかったマーケティングにもポイントを置き、R&D



【 今月のトピックス 】
 經濟部技術処による「イノベティブ サービス
 R&D プログラム(ISP)」補助計画

の対象をライフスタイルの検証など、ニーズやウォンツの発掘にまで遡っている事である。また、より高い付加価値を形成するため、国際的なブランド確立促進も本施策の目的の一つに含まれている。

図表 1: バリューチェーン

川上へ	バリューチェーン							川下へ	
ライフスタイルの分析	技術ロードマップ作り	技術開発	アプリケーション開発	オリジナル設計	知的財産管理	サービス・システム作り	ビジネスモデルのイノベーション	ブランディング・マーケティング	クライアントサービス
イノベーション・プラットフォーム									

出所：經濟部技術処より NRIまとめ

実施状況

2001年7月から2005年12月までに、起業育成サービス(宏遠育成科技)、知的財産サービス/技術商業化サービス(安侯企業管理、亞太智財科技服務)、工業製品設計サービス(浩漢產品設計、虎門科技、世訊科技)、バイオ製薬技術サービス(綠色四季生物科技、佳生科技顧問、全面顧問、華肝基因、永昕生物醫藥、進階生物科技)、ICプラットフォームサービス(創意電子、智原科技)、IC設計プラットフォームサービス(源捷科技、台灣安捷倫、台灣積體電路製造、虹晶科技)、環境保護工程顧問サービス/工程顧問サービス(福特六和)、流通・運輸サービス(大榮汽車貨運、捷安特)、デジタル・コンテンツ流通プラットフォームサービス(台灣電視事業、智慧藏學習科技)及び金融サービス(富邦產物保險)などの領域に於いて28項目、計4.99億元の助成金が認可された。また、分野別に見ると、バイオ製薬技術22%、IC設計プラットフォーム22%、流通・運輸サービス11%、工業製品の設計11%、デジタルコンテンツ流通(配信)プラットフォーム7%、知的財産管理サービス7%、その他20%である。

図表 2：事例紹介

計画名	会社名	内容
冷温同時配送運営システムの開発及び応用計画	大榮汽車貨運の主導、太世科網路行銷及び大和物流設備協力	冷温同時配送運営システム 物流マネージメント電子化技術など
SIR-サービス計画 (Service, Intelligence, Relation-Vehicle)	行毅科技、慶齡研發中心	ナビゲーション及びモバイルビジネスなどのインテリジェント・システムの搭載 モバイル・デジタルによる情報サービスの提供 音声対話機能の搭載 リアルタイム・オーダリングシステムの提供など
ハイテク産業向け震災評価システムの研究開発計画	富邦產物保險	地震によるリスクの数量化及び損失評価の予想方法の構築 ハイテク製品工場の耐震能力の診断評価方法、SOP及びそのシステムの構築など

出所：經濟部技術処より NRIまとめ



オンラインショッピング(上)

台湾のオンラインショッピング市場は今後2005年の5兆9,609億元(見込み)から2006年には8兆9,080億元と49.4%の成長をすると予測されており、その一方で、アメリカや日本の規模と比べるとまだまだ成長の余地は有ると考えられる。また、政府もM-Taiwanを推進する中、Eコマースの推進に大きな力を入れており、今後の発展が期待される分野である。今回から二回に渡り台湾のオンラインショッピングについて見ていくことにする。

オンラインショッピング利用状況

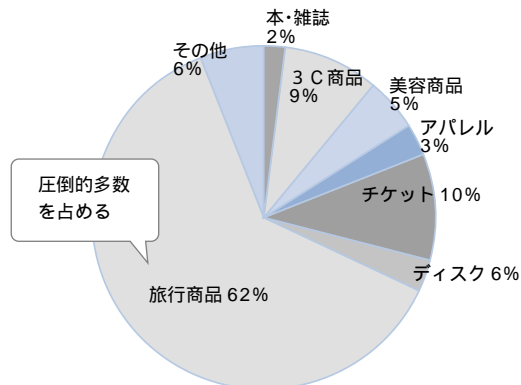
台資訊工業策進会 MIC によれば、オンラインショッピングの市場は今後2005年の5兆9,609億元(見込み)から2006年には8兆9,080億元と49.4%の成長をすると予測されている。一方、2005年の小売業に締めるオンラインショッピングの割合が1.69%であり、2006年の予測値では、これが2.29%になるが、米国や日本の小売業に対する比率にはまだまだ及ばず、飽和感はでておらず、成長余力は大きいと思われる。

また、MICのネットユーザーに対するアンケート調査によれば、ネットユーザーのよく利用するポータルサイトはYahoo! 奇摩、PC HOME、博客来の3つが上位で56%を占める。Yahoo! 奇摩は、Yahoo 台湾と当時トップサイトだった奇摩が合併したサイトである。PC HOMEはPC関連の出版事業からスタートした企業であり、現在はYahoo! 奇摩と並ぶ二大ポータルサイトである。3位の博客来は書籍・CDなどを中心とした専門サイト。現在は7-11台湾も傘下におく台湾最大の流通・食品グループ、統一グループの関係会社となっている。この三つにユーザーが集中する一方で、大部分のサイトは非常に小規模な経営にとどまっている。

一方、オンラインショッピングに占める比率の最も高い(62%)のが旅行業というのも台湾オンラインショッピング業界の大きな特徴といえよう(図1)。また、旅行商品は絶対規模のみならず、最大のジャンルに成長した現在でも、成長率は市場全体の伸びを上回っている。ただし、美容商品やア

パレルなども高い伸びを示している。

図1：2004年ネット市場における各商品の割合



オンラインショッピング参入企業の概況

引き続きネットユーザーへのアンケートから、オンラインショッピングに対する関心度を見てみよう。20~29歳、及び30~39歳では、オンラインショッピングを行った事が有ると回答した比率がそれぞれの72%を占めている。最も使用の多い有償サービスはオークションで、男女別に11.8%と14.8%となった。続いて男性ではオンラインゲーム、そして、携帯電話の着信画面のダウンロード、音楽のオンラインダウンロードである。女性ではオンラインゲームの順位が1位から4位へ下がり、その他は順に繰り上がる。

さて、MICのアンケート調査によると、オンラインショッピングを経営する企業は、殆どが中小零細、或いはSOHOに近いものであり、資本金500万元超は22%に過ぎず、100万~500万元が37%、百万元未満が41%を占める結果となった。社歴も5年を超えたものは21.3%に過ぎず、1~3年が33.6%、3~5年が34.4%を占めた。



また、このような社歴の短さは、業界の淘汰率の高さを反映しており、平均撤退率は36.2%という極めて高いものである。業種によって、その消長はかなり異なる。図2は撤退率を縦軸に、成長率を横軸にとり、オンラインショッピングの業種別の分布を見たものである。平均成長率と平均撤退率により各象限を区切った。これで見ると旅行業界はⅠの象限に位置し、高い成長率と低い撤退率を維持し、既存の事業が順調に成長を見せていると読める。一方、美容商品は成長率も高いが撤退率も高い。ただし、成長率は撤退率を上回っている。これに対して、花関連商品やアパレルは撤退率が成長率を上回ってしまいかなり厳しい競争を強いられている。

さて、この一位のオンライントラベルの中身を見てみよう。オンライントラベル(オンラインでの宿泊、航空券販売等、旅行パッケージの販売が含まれる)は1999年の10.4億元市場から2004

年には150億元市場にまで拡大している。そこそこ大規模な業者が出現しており、中でも代表的な業者約6社を図2にまとめている。台湾でのオンライントラベルがこれほど盛んなのは台湾の旅行が国内海外共に個人旅行が主体(海外7割、国内9割)であるため、価格競争力の強いオンライン

図2 オンライン商品別成長率・撤退率

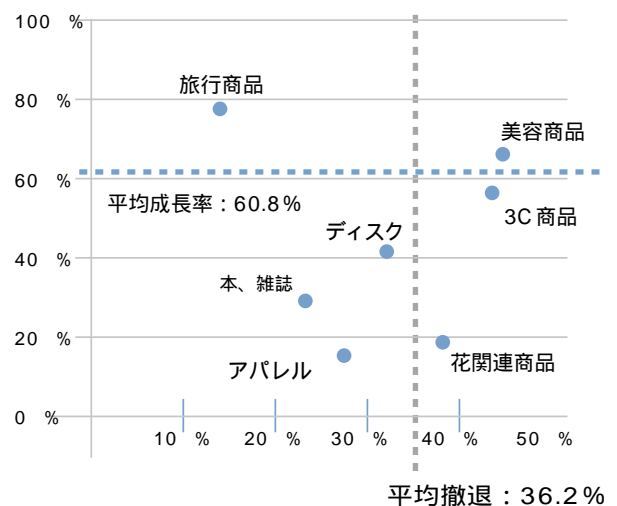


表1：オンライントラベル市場に参入する代表的企業

サイト名	サイト設立	会員数	毎日平均利用者数	特徴
Eztravel	2000年	130万人	18万人	・最も有名なトラベルサイト。 ・個人旅行、国内・海外旅行、一般的に提供している
StarTravel	2003年	240万人	15万人	・台湾最安値と公表し、海外旅行を中心に、 自由行(個人旅行)に強みを持つ
Ezfly	1999年	100万人	120万人	・国内線航空券を中心に(70%)、海外旅行にも注力
LionTravel	2000年	25万人	10万人	・リアル店舗での有力旅行代理店 ・自社の商品のみを扱う
Ezibon	2000年	30万人	4万人	・商品の90%は海外旅行、国内は小型バス旅行代理 を中心に行う。
ZUJI	2003年	20万人	20万人	・海外旅行商品が全体の80% ・33,000軒の国際ホテル予約システム

注：Ezflyの利用者数はクリック数

出所：各社サイト、聯合報(2004.12)よりNRIまとめ



労働契約について(1)

一、労働契約の法的性質

労働契約の法的性質は、一般的に、民法の「雇用関係」と考えられることが多い。「雇用」について、民法482条（日本民法623条相当）は次のとおり定めている。「雇用とは、当事者間の約束により、一定若しくは不定期（期限を定めない）の期間、一方が他方に対して労務に服し、相手方が報酬を与える契約である。」ただし、労働契約の法的性質は、必ずしも「雇用関係」に限らない。台湾最高裁89年台上字1301号判決においては、「労働契約における労働者と使用者との間に、使用従属及び指揮監督の関係がある。しかも、労働契約は雇用に限られずに、労務給付に関する契約は、従属性の労働性質を有する場合に、たとえ請負、委任などの性質を有しても、労働契約に属するべきである。」したがって、労働契約の判断は、契約標題において「雇用契約書」、「請負契約書」または「委任契約書」に従って判断するのではなく、労働者が使用者の命令に従う義務があるかどうか（いわゆる従属性）に基づいて判断するべきである。

二 労働契約の種類

台湾労働基準法9条1項により、労働契約は、定期契約及び不定期契約に分けており、臨時性、短期性、季節性及び特定性の仕事のみが定期契約の形で作成することができるが、継続性の仕事は不定期契約とみなされるべきである。労働契約が定期契約に属する場合には、一旦労働期間が満了して離職するならば、使用者が労働基準法18条2号の規定に基づいて解雇手当を支払う必要がないことになる。したがって、労働者の利益を保障するため（労働基準法1条を参照）、なるべく定期契約の適用範囲を限定する方が良く、と立法は考えている。

定期契約を締結できる仕事は労働基準法施行細則6条により次のとおり定められる。即ち、

臨時性の仕事：予測できぬ非継続性の仕事を指すものであり、その仕事期間が6ヶ月以内に属するものである。

短期性の仕事：6ヶ月以内に完成できると予測する非継続性の仕事。

季節性の仕事：季節性原料、材料供給或いは市場販売の影響を受ける非継続性の仕事であり、その仕事期間が9ヶ月以内に属するものである。

特定性の仕事：特定期間に完成できる非継続性の仕事である。その仕事期間が1年を超えた場合、主務機関（注：労働基準法4条を参照）に報告する必要がある。

原稿提供：建業法律事務所

弁護士 劉錦樹、弁護士 陳嘉龍 TEL：02-2545-1971

ファインガスの高い技術により エレクトロニクス産業の発展に貢献する

台湾住精科技(股)有限公司は住友精化の100%子会社として、一昨年2004年10月に設立された。住友精化はファインケミカル、ファインポリマー、ファインガスなどで独自の高度な技術を持ち、高い評価を得ている。エレクトロニクス産業、特に成長著しい半導体、液晶、LED産業での顧客からの安定供給要請に応じ、また、末端顧客サービス向上を目的として生産拠点を設立することになったものである。

今回は台湾住精科技(股)有限公司の土屋正孝董事長にお話をうかがった。



台湾住精科技(股)有限公司
董事長 土屋正孝氏

御社の概要についてお聞かせください。

台湾住精科技は住友精化株式会社の100%子会社として2004年10月に設立されました。設立後、工場建設準備・顧客サービス活動を行ってまいりましたが、今年3月には倉庫兼工場の社屋が完成しましたので、台湾住精科技として住友精化からの輸入販売を開始しました。4月には工場登記も完了し、現在はサンプル製品の生産を始めています。夏ごろには本格的な商業運転を開始する予定です。

当初は超高純度(99.9995%以上)アンモニアのバルクガスを輸入し、移充填することで事業を開始します。ただし、今後はアンモニアガスの台湾での精製及びその他の特殊材料ガスの移充填や製造計画もあります。

現在、彰化県の彰濱臨海工業区に工場及び倉庫、新

竹に事務所があります。台湾には10名の従業員がおり、日本人としては村越総経理が駐在しています。

御社の台湾進出はどのようなきっかけがあったのでしょうか？

住友精化は、住友グループの一員としてファインケミカル(医薬品中間体、機能性化学品など)、ファインポリマー(高吸水性樹脂など)、ファインガス(標準ガス、特殊材料ガス、医療ガス)、酸素発生装置などを製造販売しています。ファインガスのうち、特殊材料ガスは長年にわたり蓄積した高純度化技術に基づき内外のお客様から高い評価を受けています。特に1970年代からのエレクトロニクス産業向け特殊材料ガス需要の増加対応するため、窒素系、イオウ系、ハロゲン系、ヒドロカーボン系、ホウ素、等多くの超高純度ガスを手掛けて来ました。

日本企業から見た台湾

台湾で取り扱う超高純度アンモニアは「半導体の絶縁膜、特に TFT 液晶用」及び「高輝度寒色系 LED 用」に向けたものが主体となります。

また、台湾への期待という場合、台湾の市場のみならずその後の中国を含む中華圏全体への展開を念頭においています。

これまでは日本の工場から輸出により供給をしていましたが、台湾のお客様からは安定供給の確保という観点により、日本だけではなくもう一つ別な工場からの供給が欲しい、更に出来れば自分たちの国内での供給が欲しいという強い要望を受けていました。

私どもの製品は超高純度ガスという事で PPB レベルでの品質保証が必要であり、台湾に工場を新たに設置するためには、製造設備だけではなく、特殊な分析機器、高度なエンジニアリングが必要になるために簡単な事ではないのですが、将来の期待できる市場と言う事でお客様の要望にこたえる決断をしました。

また、営業的な観点から言えば、超高純度アンモニアのマーケットが日本と比べても大きいため、売上を伸ばそうと思ったら台湾を確保しなければならないという事もあります。更に同業他社が一步先に進出していたという事情もありました。

台湾でのその他の特殊材料ガス事業計画とはどのようなものですか、又その他の構想はありますか？

まず、住友精化で製造しているエレクトロニクス産業向け超高純度ガスが候補となります。

また、他には、住友精化は標準化技術、分析技術

を核にして、標準ガスを生産しています。これは実験や分析の際にその基準となる値付けガスです。日本では政府がこの標準を国として定めており、当社を含め 3 社だけがこの標準ガス製造の認定を受けています。

台湾でも、この標準ガスというものは自動車排気ガス規制にしてもダイオキシン規制など、様々な環境保護対策を進めるに当たってその根底となる基準を定めるのに必要なものですので、今後重要性が高まっています。この起業化および台湾の各関連機関との連携などを検討しています。

この他、ファインポリマーの分野も考えられます。住友精化は水性樹脂という分野で非常に強い信頼を得ています。水性樹脂には様々な性質のものがあり、水に溶けるもの、水を吸収するもの、水に分散するもの、水に膨潤するものなどがあり高い評価を受けています。

この水性機能性樹脂の代表的なものは紙おむつなどに使われる吸水性の樹脂です。アクリル酸をベースにして、弊社独自の技術によりポリマーをブドウ状にして更にマイクロカプセル化するという処理をしています。このため、加工がしやすいなどの特性を持っています。

現在、住友精化は日本とシンガポールに生産拠点を持っておりませんが、将来的にはこのようなファインポリマー分野も広げたいと考えています。

本日はありがとうございました。

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2001年	9,862	-2.17	-8.36	5,128,529	684,722	126,314	107,971	18,344	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	10,281	4.25	9.39	3,271,747	608,104	135,315	113,245	22,070	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225
2003年	10,634	3.43	7.38	3,575,656	725,686	150,600	128,010	22,590	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	11,279	6.07	10.55	3,952,788	822,120	182,370	168,758	13,613	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,740	4.09	4.00	4,228,052	457,680	198,435	182,616	15,819	0.61	2.30	32.85	0.2795	6,092
1月			14.93	137,246	6,899	16,112	15,605	507	4.00	0.49	31.79	0.3069	5,917
2月	2,871	2.49	-13.76	112,109	15,215	12,240	10,932	1,308	2.61	1.94	31.18	0.2963	6,100
3月			1.22	226,571	17,024	16,499	16,254	244	1.93	2.30	31.53	0.2946	6,103
4月			1.36	260,199	60,494	16,345	15,639	707	1.94	1.64	31.28	0.2976	5,876
5月	2,820	2.97	-0.24	237,566	19,623	17,133	16,220	914	-0.69	2.31	31.36	0.2899	5,930
6月			2.42	127,625	24,807	15,531	15,073	458	-1.03	2.39	31.62	0.2864	6,221
7月			-0.93	615,152	85,022	16,162	15,130	1,033	-1.60	2.39	32.00	0.2844	6,335
8月	2,971	4.38	7.20	606,959	49,293	16,612	15,512	1,100	-1.85	3.58	32.75	0.2939	6,244
9月			8.03	209,970	36,477	17,001	15,571	1,430	-0.10	3.16	33.19	0.2929	6,067
10月			8.17	338,623	54,892	18,792	16,477	2,315	-0.03	2.74	33.55	0.2900	5,880
11月	3,078	6.40	10.49	252,025	24,103	18,061	15,873	2,188	0.86	2.50	33.52	0.2805	6,025
12月			9.79	1,104,007	63,831	17,945	14,330	3,615	1.72	2.21	32.85	0.2795	6,377
2006年			3.74	3,953,787	33,548	16,836	14,513	2,324	0.99	2.67	31.99	0.2750	6,609
1月			15.85	117,147	37,259	15,472	16,074	-603	2.07	0.99	32.46	0.2792	6,614
2月	3,016	5.06	6.51	1,378,012	109,797	17,677	16,167	1,510	2.02	0.41	32.46	0.2763	6,501
3月													

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2006年台北国際通信ネットワーク見本市

概要	2006年7月14日～17日の間、中華民國對外貿易協會(TAITRA)、台湾区電機電子工業同業組合(TEEMA)、台北市コンピュータ協会(TCA)が主催となり、台北国際通信ネットワーク見本市を開催する。当展示会では、「通信製品(Communication Products)」、「電信サービス(Telecom Operators)」、「ネットワーキング製品及び関連サービス(Networking Products and Services)」、「IP電信製品及び関連サービス(IP Telecom)」、「メディア」の5つコーナーが開設される。2005年の展示会では106社の企業が470ブースを設置した実績がある。この注目産業の展示会は新規ビジネスチャンス獲得、販路拡大等の絶好の機会である。詳細はこちらのホームページまで。 http://www.taipeitradeshows.com.tw/Telecom/
開催日時	2006年7月14日(金)～16日(日) 10:00～18:00 17日(月) 10:00～19:00
出品物	電信製品及び関連サービス、移動通信、短波ラジオ及びマイクロウェブ通信、アンテナ、ネットワーキング製品及び関連サービス、各種器具、ワイヤ及びケーブル伝送設備e-ビジネス、放送設備及び関連サービス
展示会場	台北世界貿易センター展示ホールー階A、D区
主催	中華民國對外貿易發展協會、台湾区電機電子工業同業組合、台北市コンピュータ協会
お問合せ及び資料請求	中華民國對外貿易發展協會 担当:Tom Yang(英語可) TEL:886-2-2725-5200 ext.2367 FAX:886-2-2725-3501 E-mail: telecom@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 林貝真 ext. 216(日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 杉本洋 ext. 26 / 凌瑞卿 ext. 33 / 徐沛 ext. 21

野村総合研究所
コンサルティング第三センター

〒100-0005東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2724
担当: 岡田真理子

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。